

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450090

事務事業名	教育委員会会議運営事務		
事業開始年度	1952(S27)年度	担当部署	管理部 教育総務課

根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)									
	<input type="checkbox"/> その他()									
目的 (何のために)	教育委員会会議の円滑な運営。教育委員が、地域における学校教育・社会教育・スポーツ・文化財等に関する問題について、意思決定を適切に行えるよう会議の準備、運営、記録等の事務を行う。									
対象 (誰・何を対象に)										
事業内容	教育委員会は、地方自治の精神に基づき、教育に関する事務を処理するため、5人の合議制により幅広い視野から審議し、意思決定を行っている。 教育委員会会議運営事務の内容は、教育委員会会議の会場の設営、議案書の作成や配布、開催の告示、傍聴の受付、会議録の作成等である。									
類似事業										
事業の必要性	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより設置されており、その会議を円滑に執行するために必要な事務である。									
コスト	H23年度決算		H24年度決算				H25年度当初予算			
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.00人	8,090千円	0.50人	4,000千円	0.50人	3,953千円				
再任用職員		0千円		0千円		0千円				
非常勤職員等	4.00人	8,448千円	4.00人	8,448千円	4.00人	8,448千円				
人件費計(A)		16,538千円		12,448千円		12,401千円				
直接経費(B)		484千円		563千円		708千円				
総事業費(A+B)		17,022千円		13,011千円		13,109千円				
財源内訳	H23年度決算		H24年度決算				H25年度当初予算			
	国庫支出金									
府支出金										
受益者負担 (使用料等)										
その他										
一般財源		17,022千円		13,011千円		13,109千円				
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容								金 額	
	教育委員会会議録作成経費(印刷製本122・反訳委託261)								383千円	
									千円	
									千円	

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450090

事務事業名		教育委員会会議運営事務			
事業開始年度	1952(S27)年度	担当部署	管理部 教育総務課		
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 教育委員が出席した会議開催の回数 (定例会・臨時会・協議会・政策会議)	回	41	40	40
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 教育委員が出席した会議開催1回に係る費用	千円	415	325	328
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	市政運営の透明性を確保するために、どのように意思決定が行われたか、その過程を明らかにすることが必要である。本市教育行政に対する市民の一層の信頼を確保し、説明責任を果たすことが求められる。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	北河内6市及び大阪府下の中核市3市の定例会の会議録の公開状況 HPにて公開している市:6市 HPでは公開していない市:3市 HPで公開していない市については、市民への情報コーナー等に設置し、閲覧できるようにしている。本市では、情報コーナー以外に各図書館等へも配布し、閲覧可としている。				
特記事項	<p>単位当たりコストは教育委員会委員の月額報酬を含むため、委員を除く教育委員会会議等の単位当たりコストは以下のとおりとなる。 平成23年度 209千円 平成24年度 114千円 平成25年度 117千円(見込み)</p> <p>市政運営の透明性を確保する観点から、平成25年第3回教育委員会定例会(平成25年3月14日開催)において、枚方市教育委員会会議規則を一部改正し、秘密会についても公開部分に準じて記録を作成することとした。</p> <p>平成24年度から教育委員会会議等へ提出する案件の事前調整を行う文教部門会議と教育委員会定例会等の所管を一元化し、課題整理・調整等の効率化を図ることにより、コスト削減(従事職員の減少)を行った。</p>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	現状のまま継続	委員会開催において、市民が傍聴しやすい場所、時間帯、事前の広報・情報提供などの方策を検討する。			
一次評価結果(平成24年度)	今後の取り組みにおいて、より効率的な事務執行の観点から、具体的な改善策の検討が必要では				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	教育委員会委員の所感をホームページに掲載するなど、教育委員会の活動が市民の身近なものになるよう努めるとともに、会議の内容を広く公開し、引き続き市政運営の透明性を確保する。			